

令和8年1月21日からの大雪による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所

令和8年1月29日
8時30分現在
内閣府

1 気象状況（気象庁情報：1月29日7:00現在）

（1）気象の概況

- 21日から25日にかけて、日本付近は強い冬型の気圧配置が続き、北日本から西日本にかけての日本海側や、東日本から西日本の内陸で大雪となった。
- 大雪が数日に渡って続き、東北地方から山陰では積雪の深さが平年の2倍以上になっている所がある。特に、北海道の西岸を南下した低気圧やJPCZ（日本海寒帯気団収束帯）の影響で、日本海から発達した雪雲が流れ込み、北海道地方や北陸地方と近畿地方、中国地方では降雪が強まり、短時間で急激に積雪が増えた所があった。
- 29日から30日にかけて再び冬型の気圧配置となって強い寒気が西日本まで流れ込むため、北日本から西日本の日本海側を中心に降雪が強まり、東日本太平洋側の平地でも降雪となる所がある。東北地方、北陸地方、東海地方、近畿地方、山陰では警報級の大雪になる可能性がある。その後も2月の第1週頃にかけて断続的に寒気の影響が続いて雪が降り、さらに積雪が増える所がある見込み。
- 大雪による交通障害に注意・警戒。21日からの大雪により、積雪の多くなっている所ではなだれに注意。

2 人的・住家被害等の状況（消防庁情報：1月29日8:30現在）

（1）人的・住家被害

都道府県	人 的 被 害					住 家 被 害					
	死者	行 方	負 傷 者			合計	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	一部 破損
			重傷	軽傷	小計						
人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟
北海道	1					1					
青森県	1		9	27	36	37				3	1
岩手県				3	3	3					
秋田県	3		3	3	6	9					
山形県	1		9	6	15	16					
福島県				1	1	1					
群馬県				3	3	3					
新潟県	7		15	25	40	47					
富山県				2	2	2					
石川県			3	8	11	11					
福井県			6	24	30	30					1
京都府			1		1	1					
島根県	1					1					
合 計	14		46	102	148	162				3	2
											5

《死者の内訳》

- ・【北海道】中頓別町 1人
- ・【青森県】五所川原市 1人
- ・【秋田県】横手市 2人、湯沢市 1人
- ・【山形県】大石田町 1人
- ・【新潟県】長岡市 2人、小千谷市 1人、十日町市 1人、上越市 1人、佐渡市 1人、魚沼市 1人
- ・【島根県】安来市 1人

(2)避難指示等の状況

避難指示等の発令なし

3 避難所の状況（内閣府情報：1月29日8:15現在）

開設なし

4 その他の状況

(1)ライフラインの状況

①水道（国土交通省情報：1月29日8:30現在）

被害情報なし

②電力（経済産業省情報：1月29日7:30現在）

ア 停電状況

●北陸地方等で約10戸の停電が発生しているが、巡視・復旧作業を順次進めている。

<東北エリア>

○停電解消済み

最大停電戸数 約600戸 (1/27 4:00 時点)

<中部エリア>

○停電解消済み

最大停電戸数 約510戸 (1/26 12:00 時点)

<北陸エリア>

○停電情報 管内合計：約10戸 (1/29 7:30 時点)

石川県 約10戸 (宝達志水町 約10戸)

最大停電戸数 約440戸 (1/26 2:00 時点)

<関西エリア>

○停電情報 管内合計：10戸未満 (1/29 7:30 時点)

兵庫県 10戸未満（豊岡市 10戸未満）

最大停電戸数 約 1,140 戸 (1/22 4:00 時点)

<中国エリア>

○停電解消済み

最大停電戸数 約 1,390 戸 (1/25 17:00 時点)

イ 電力需給

●電力需給について、現時点で問題なし。

③ガス関係（経済産業省情報：1月29日7:30現在）

ア 都市ガス

現時点で被害情報なし。

イ コミュニティガス

現時点で被害情報なし。

ウ 熱供給事業

現時点で被害情報なし。

エ LPガス

現時点で被害情報なし。

④高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：1月29日7:30現在）

ア 高圧法および石炭法に係る設備

現時点で被害情報なし。

イ 鉱山及び火薬関係

現時点で被害情報なし。

⑤製油所・油槽所、SS（経済産業省情報：1月29日7:30現在）

ア 製油所・油槽所

現時点で被害情報なし。

イ SS

現時点で被害報告なし。

⑥通信関係（総務省情報：1月29日8:00現在）

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定 (注1)	NTT 東日本	・被害情報なし
	NTT 西日本	・被害情報なし
	NTT ドコモビジネス	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし

携 帯 番 号 等	NTT ドコモ	・エリア支障なし ※合計 2 局停波 (内訳) 秋田県 2 局
	KDDI (au)	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
	楽天モバイル	・被害情報なし

(注 1) 事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

⑦防災行政無線（総務省情報：1月 29 日 8:00 現在）

- ・都道府県防災行政無線：被害情報なし
- ・市町村防災行政無線：被害情報なし

(注) 自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑧放送関係（総務省情報：1月 29 日 8:00 現在）

被害情報なし

(2)原子力施設関係（原子力規制庁情報：1月 29 日 8:00 現在）

異常なし

(3)道路（国土交通省情報：1月 29 日 5:30 現在）

①高速道路

ア 被災による通行止め：なし

イ 大雪等による通行止め：なし

②有料道路

ア 被災による通行止め：なし

イ 大雪等による通行止め：なし

③直轄国道

ア 被災による通行止め：なし

イ 大雪等による通行止め：なし

④補助国道

ア 被災による通行止め：なし

イ 大雪等による通行止め：3 路線 3 区間

- ・国道 263 号（旧道）（福岡県福岡市～佐賀県佐賀市）
- ・国道 496 号（福岡県みやこ町）
- ・国道 500 号（福岡県添田町津野）

⑤都道府県道等

ア 被災による通行止め：2 県 2 区間

- ・青森県 1区間（雪崩）
- ・岐阜県 1区間（法面崩落）

イ 大雪等による通行止め：なし

⑥孤立集落

なし

⑦防災道の駅・道の駅活用情報等

- [被災情報：なし]
- [活用情報等：なし]

(4) 交通機関

①鉄道（国土交通省情報：1月29日7:00現在）

ア 施設被害
被害情報なし

イ 運行状況
〈新幹線〉
・運転を見合わせている路線：なし
・今後、見合わせを予定している路線：なし
〈在来線〉
・運転を見合わせている路線：5事業者12路線
・今後、見合わせを予定している路線：6事業者10路線

②航空（国土交通省情報：1月28日23:00現在）

【1月28日】欠航：23便（JAL 13便、ANA 6便、その他 4便）
・北海道・東北地方発着便を中心に欠航
【1月29日】欠航予定：6便（JAL 5便、ANA 1便）

③物流・自動車（国土交通省情報：1月28日23:00現在）

ア 高速バスの運休状況
北海道発着便を中心に4事業者14路線運休、1事業者7路線一部運休

イ 路線バスの状況
北海道、新潟県、京都府内を中心に5事業者18路線運休、8事業者38路線一部運休

ウ 宅配便の状況
5事業者で一部地域の集配遅延

④海事（国土交通省情報：1月28日21:00現在）

○東北、九州地方発着便を中心に3事業者3航路運休

(5) 河川（国土交通省情報：1月29日8:30現在）

被害情報なし

(6) ダム（国土交通省情報：1月29日8:30現在）

被害情報なし

(7) 砂防（国土交通省情報：1月29日8:30現在）

被害情報なし

(8) 港湾（国土交通省情報：1月29日6:30現在）

○敦賀港

- ・フェリーターミナル（D岸壁）、コンテナターミナル（A岸壁）、ROROターミナル（B岸壁）において、荷役停止していたが、除雪作業が完了し、荷役再開（1/23）。
- ・臨港道路（1号線、2号線、3号線）において、車両の滞留が発生。除雪作業により、解消済み（1/23）。

○金沢港

- ・コンテナターミナル（御供田岸壁）において荷役停止、除雪作業を実施（1/25～26）。
- ・1/27より荷役再開。

○直江津港

- ・コンテナターミナル（東埠頭4号岸壁）において、一時的に荷役停止していたが、除雪作業が完了し、15:00より荷役再開（1/26）。

(9) 住宅・建築物（国土交通省情報：1月29日8:30現在）

被害情報なし

(10) 下水道関係（国土交通省情報：1月29日8:30現在）

被害情報なし

(11) 医療関係（厚生労働省情報：1月29日8:30現在）

①医療施設の被害状況

現時点で被害報告無し。

②医薬品・医療機器製造販売業、卸売製造販売業関係

現時点で被害報告無し。

(12) 社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：1月29日8:30現在）

①高齢者関係施設の被害状況

現時点で被害報告なし。

②障害者関係施設の被害状況

現時点で被害報告なし。

(13) 保健・衛生関係（厚生労働省情報：1月29日8:30現在）

①人工透析患者の安否

現時点で被害報告無し。

(14) 薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係（厚生労働省情報：1月29日8:30現在）

①薬局、薬剤師

現時点で被害報告なし。

②輸血用血液製剤の供給

現時点で被害報告なし。

③毒物劇物

現時点で被害報告なし。

(15)児童福祉施設等関係 (こども家庭庁情報:1月29日8:00現在)

児童福祉施設等の被害状況

→現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(16)障害児施設関係 (こども家庭庁情報:1月29日8:00現在)

障害児施設の被害状況

→現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(17)農林水産関係 (農林水産省情報:1月29日8:30現在)

①農作物等の被害

<福井県>

- ・農業用ハウス 41件の被害
- ・生乳の廃棄 (1月23日から25日にかけて集乳不能3戸)

②林野関係の被害情報

現時点において、被害情報なし。

③水産関係の被害情報

<福井県>

- ・漁船2隻が横転、浸水の被害。

(18)文教施設関係 (文部科学省情報:1月29日8:30現在)

(i)人的被害情報 なし (情報収集中)

(ii)物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施 設)		文化財等(件)		独立行政法人等 (施設)		計
新潟県						1						1
石川県						1						1
計						2						2
2県				幼 専各	1 1							

主な被害状況:雪の圧による玄関ガラス戸割れ、落雪により学校所有車フロントガラスにひび 等

(iii)休校・短縮授業となっている学校等

都道府県 名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施 設)		文化財等(件)		独立行政 法人等(施設)		計
		休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休校等	短縮	
青森県												2
石川県					2							2
計		4	7	3								7
3道県		中 高 特別	3 1	1 6	中 高 大学	1						7

(19)郵政関係（総務省情報：1月29日8:00現在）

①窓口業務関係

日本郵便：

<窓口休止>

・再開済み

②集配関係

集配業務再開

(20)法務関係（法務省情報：1月29日8:00現在）

①人的被害

被害等情報なし

②収容施設の被害

被害等情報なし

③その他施設の被害

被害等情報なし

(21)金融機関等（金融庁情報：1月28日18:00現在）

被害なし

5 政府の主な対応

(1)官邸の対応

○1月20日 14:30 情報連絡室

○1月21日 16:00 官邸対策室改組

(2)総理指示

1. 国民に対し、避難や大雪等に関する情報提供を適時的確に行うこと
2. 地方自治体、関係機関とも緊密に連携し、ライフライン・交通の確保に万全を期すこと
3. 被害が発生した場合は、被害状況を迅速に把握するとともに、人命第一の方針の下、政府一体となって、災害応急対策に全力で取り組むこと

(3)関係閣僚会議の実施

○1月21日 17:00 関係閣僚会議開催

(4)関係省庁災害警戒会議の実施

○1月20日 14:30 関係省庁災害警戒会議開催

6 各省庁の主な対応

(1)内閣府

○1月20日 14:30 内閣府情報対策室設置

(2)気象庁

○気象庁本庁災害対策本部 (1/20 15:00、1/21 18:40、1/23 15:00)

- 気象庁では気象情報等を適時に発表し、報道機関を通じて警戒を呼びかけている。
- 国土交通省関係部局と共同で19日（月）14時に「大雪に対する国土交通省緊急発表」を行い、大雪等への警戒を呼びかけた。
- 各地の気象台は、気象警報等を適時に発表するとともに、JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣やホットライン、地方整備局等との合同での記者発表、説明会等により、警戒を要する自治体等に今後の見通しについて説明を行っている。

（3）警察庁

①交通規制実施状況（1/29 6:15 現在 交通局調べ）

ア 交通規制実施状況

- (i) 高速道路
通行止め規制なし
- (ii) 一般道路（国道及び県道）
20道府県 144区間ににおいて、道路管理者等による通行止め規制が実施され、現在、2県5区間で継続中

イ 交通安全施設障害状況

- (i) 信号機の滅灯
長野県（7基）、京都府（3基）の2府県において信号機10基が滅灯したが、全て復旧済み。
- (ii) 信号機等の損壊
なし

②体制

警察庁は、警備第三課長を長とする災害情報連絡室を設置（1/20 14:30）

※ 官邸は同時刻、情報連絡室を設置

⇒ 警察庁は、警備局長を長とする災害警備本部に改組（1/21 16:00）

※ 官邸は同時刻、官邸対策室に改組

関係都道府県警察では所要の警備態勢を確立

③警察活動

○警察庁、管区警察局及び関係都道府県警察は、関連情報の収集等を実施

○北海道警察は、新千歳空港において多くの利用者が足止めになっていたため、千歳署員及び警戒中の機動隊員で空港内のパトロールを実施（1/25～1/26）

○警察ヘリ

・1/26 北海道
・1/28 秋田

（4）消防庁

- 1月20日 14時30分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
- 14時55分 全都道府県及び市区町村に対し「令和8年1月21日からの大雪についての警戒情報」を発出
- 1月21日 16時00分 消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部へ改組（第3次応急体制）
- 17時40分 全都道府県及び市区町村に対し「令和8年1月21日からの大

雪に関する関係閣僚会議における内閣官房長官発言要旨」等を周知

(5)海上保安庁

1. 体制

(1)海上保安庁

1月21日午後4時00分 海上保安庁対策本部設置

2. 対応状況

(1) 巡視船艇、航空機の即応体制確保

(2) 海の安全情報 3件

海の安全情報：広く海域利用者に対し、気象・海象の現況、気象警報・注意報の発表、大雪や発達した低気圧に伴う事故防止の注意喚起等の情報を提供（テレホンサービス、インターネット、メール）

3. 港湾における避難勧告等の発出

(1) 第一体制（港外避難準備（警戒）勧告） なし

(2) 第二体制（港外避難勧告） なし

(3) 湾外避難勧告等の発出状況 なし

(4) 臨海部の施設周辺海域での錨泊制限の発出状況 なし

(6)防衛省

① 防衛省の体制

・ 1月20日 14時30分 防衛省災害対策連絡室設置

・ 1月21日 16時00分 防衛省災害対策室へ改組

② 部隊等における情報収集態勢

現在、平素の態勢。

※今後の天候状況により、適時、各地域にて情報収集態勢を強化。

(7)総務省

○ 1月20日(火)14時30分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置。

(8)財務省

○ 1月20日 14時30分 財務省災害情報連絡室設置

(9)文部科学省

○文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和8年1月20日 14時30分）

○全国の教育委員会、公私立大学、国立大学法人に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和8年1月20日）

(10)厚生労働省

1. 厚生労働省における対応

(1) 1/20 14:30 厚生労働省災害情報連絡室設置

2. 医療関係

(1) 医療関係全般

各都道府県に対し、注意喚起を行うとともに、被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（1/20）。

(2) 医薬品・医療機器製造販売業、卸売製造販売業関係

各都道府県、関係団体に対し、注意喚起を行うとともに、被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（1/20）。

3. 社会福祉施設等関係

各道府県・指定都市・中核市に対し、大雪等の影響による社会福祉施設等の被害情報を収集する体制の確保や停電時の支援体制を確保するとともに、速やかな被害状況等の把握と情報提供を依頼。

併せて、道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な対策をとるよう注意喚起を依頼。（1/20）

4. 保健・衛生関係

（1）人工透析患者の安否

各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した。

また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した。（1/20）

5. 薬局、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

（1）薬局、薬剤師

各都道府県、保健所設置市、特別区に対し、薬局に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（1/20）。

（2）輸血用血液製剤の供給

採血事業者（日本赤十字社）に対し、採血所や製造施設に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（1/20）。

（3）毒物劇物

各都道府県、保健所設置市、特別区に対し、毒劇施設に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（1/20）。

（11）農林水産省

○各部局における取組状況

[本省]

・大臣官房地方課災害総合対策室に農林水産省情報連絡室を設置

（1月 20 日（火）14 時 30 分）

・農林水産省緊急自然災害対策本部に改組

（1月 21 日（水）16 時 00 分）

・農林水産省緊急自然災害対策本部（第 1 回）を持ち回り開催

（1月 21 日（水）17 時 54 分）

<林野庁>

・各森林管理局及び各地方自治体の関係部局に対し、連絡体制を確認

（1月 20 日（火））

<水産庁>

・水産庁災害情報連絡会議を開催

（1月 20 日（火）16 時 44 分）

（12）経済産業省

1月 19 日（月）12：31 に災害連絡室を設置。

・電力・ガスの事業者や業界団体に対して、事前の準備、警戒・連絡体制の構築、緊密な情報共有を要請。（1月 19 日（月）および 1月 26 日（月））

・停電時の屋内での発電機使用を控えるよう注意喚起するとともに、燃料の事前確保や、切れた電線・電柱等には感電の危険があるため近づかないことを、SNS を通じて呼び掛けを実施（1月

28日(水))

(13)国土交通省

①体制等

- (1)大雪に対する国土交通省緊急発表(1/19)
- (2)各地域における国民への呼びかけを実施（記者会見※、記者発表）
(東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国)

※記者会見等

1/19 15:00 北陸地整、北陸信越運輸局、新潟地方気象台、NEXCO 東日本・中日本
1/21 10:00 中部地整、中部運輸局、名古屋地方気象台、NEXCO 中日本、名古屋高速道路公社
1/21 10:00 近畿地整、中部運輸局、近畿運輸局、大阪管区気象台、NEXCO 中日本・西日本

- (3)大臣指示(1/21)
- (4)第一回国土交通省特定災害対策本部会議(1/21)
- (5)国土交通省災害対策連絡調整会議(1/20)
- (6)体制等

○非常体制：本省

○警戒体制：気象庁、国土地理院、北海道運輸局

○注意体制：北海道開発局、東北地整、東北運輸、北陸地整、北陸信越運輸、中部運輸、近畿運輸

②ホットライン構築状況

○1府4県4市2町と構築済み

都道府県	ホットライン構築数
秋田県	1市
石川県	1市
岐阜県	2市2町
福井県	1県
滋賀県	1県
京都府	1府
兵庫県	1県
鳥取県	1県

③TEC-FORCE等【現時点派遣なし】(これまでのべ129人・日)

○JETT:【現時点派遣なし】(これまでのべ35人・日)

○被災状況調査班等:【現時点派遣なし】(これまでのべ94人・日)

JETT 派遣先	派遣元	~1/28	1/29	合計
		35	0	35
都道府県	市町村等			

北海道	札幌市	札幌管区気象台	2	0	2
新潟県		東京管区気象台	2	0	2
富山県		東京管区気象台	2	0	2
石川県		東京管区気象台	16	0	16
福井県		東京管区気象台	2	0	2
岐阜県		東京管区気象台	5	0	5
三重県		東京管区気象台	2	0	2
鳥取県		大阪管区気象台	2	0	2
島根県		大阪管区気象台	2	0	2

被災状況調査班派遣先 都道府県	派遺元 市町村等	班	詳細	~1/28	1/29	合計	
				94	0	94	
福井県	福井河川 国道事務所	近畿地整	先遣調査班	乗員保護に 備え待機	30	0	30
福井県	福井河川 国道事務所 敦賀維持出張所	近畿地整	先遣調査班	乗員保護に 備え待機	18	0	18
福井県	国道 8 号	近畿地整	現地支援班	乗員保護 (物資配 布) ※撤収済	12	0	12
滋賀県	滋賀国道事務所	近畿地整	先遣調査班	乗員保護に 備え待機	12	0	12
滋賀県	滋賀国道事務所 彦根維持出張所	近畿地整	先遣調査班	乗員保護に 備え待機	18	0	18
鳥取県	鳥取河川 国道事務所	中国地整	先遣調査班	乗員保護に 備え待機	4	0	4

(14) 環境省

【省全体関係】

- 環境省災害情報連絡室を設置（1月 20 日）
- 環境省災害対策チームに改組（1月 21 日）

【災害廃棄物関係】

- 災害廃棄物対策室から北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示（1月 20 日）
- 災害廃棄物処理等に関して以下の事務連絡を各都道府県に発出（1月 21 日）
 - ・令和 8 年 1 月 21 日から見込まれる大雪への備えについて（周知）

(15) 金融庁

- ・金融機関等から被害状況等について情報収集中。

7 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1) 災害対策本部

①設置

【石川県】 1月21日22時06分 災害対策本部設置 → 1月26日17時00分 廃止

【三重県】 1月22日 7時30分 災害対策本部設置 → 1月22日15時40分 廃止

【鳥取県】 1月25日 6時00分 災害対策本部設置 → 1月25日16時00分 廃止